

2023年11月7日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬場 高一
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問合せ先 広報 IR 部長 河井 健吾
(TEL 03-5209-6710)

令和5年度木更津市連携事業提案制度における ESCO 事業の採択について
—木更津市と事業化実現に向けた協定を締結—

令和5年度木更津市連携事業提案制度において、当社が提案した ESCO 事業※「空調最適化省エネソリューションによる電力使用量の削減を保証！」(以下、「本件」)が採択され、同市と事業化実現に向けた協定を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 木更津市連携事業提案制度について

木更津市が市制施行80周年の節目を迎えた令和4年(2022年)度に創設された「木更津市連携事業提案制度」は、100周年を展望した、持続可能なまちづくりに向けた基本理念(「オーガニックなまちづくり」)に基づき、民間事業者のノウハウやアイデアを市の事業・業務に生かす仕組みです。

当社は令和5年度の公募にて、まちづくりを推進するために民間事業者の自由な提案を広く募る「フリー提案型」に参加いたしました。

2. 採択された事業内容

公共施設の既存空調機に「エナジーセーバー(メーカー:アイリスオーヤマ株式会社)(稼働制御装置)を取り付け、省エネを実現するシェアード方式のESCO事業が今般採択されました。対象となる空調機に、当社が無償でエナジーセーバーを設置し、電気料金の削減を保証いたします。木更津市は削減された電気料金の範囲内で当社にサービス料をお支払いいただくことから、追加コストを負担することなく、電気料金の削減が可能となります。

当社はSDGsに基づくマテリアリティの一つに「脱炭素社会への貢献」を掲げております。本件の事業化とともに、全国自治体へのESCO事業の導入を推進することにより、公共サービスにおける環境負荷の軽減とカーボンニュートラルの実現を支援してまいります。

※ESCO(Energy Service Company)事業:

省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などにかかる全てのサービスを提供する。また、省エネルギー効果の保証を含む契約形態(パフォーマンス契約)をとることにより、顧客の利益の最大化を図ることができるという特徴がある。(一般社団法人ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会ウェブサイトより)

以上